

地域のために地域で取り組む防災教育

■はじめに

現在では、日本や世界の多くの学校や地域で防災教育が実施されています。私は、ネパールで現地の NGO と協働し、学校防災教育の普及に関する研究活動を行ってきました。ここでは、ネパールの防災教育の紹介と、「稲むらの火」の私なりの解釈を示したいと思います。

■ネパールの防災教育：学校地震安全プログラム

National Society for Earthquake Technology (NSET)-Nepal (ネパールの防災 NGO) は、1999 年から、学校地震安全プログラムを実施しています。主な活動は、1) 学校の耐震改修や再建、2) 地元の大工の訓練、3) 先生、生徒、地域住民の意識啓発です。学校の耐震改修や再建は大工によって行われます。このことによって、大工は地震にまけない建物の作り方を学ぶことができます。生徒や教師、地域住民は、NSET からネパールの地震や耐震性能を備えた建物の重要性を教えられます。そして、間近で大工が建てている校舎を見て、実物大で耐震化の方法を知ることができます。

写真1は、地震防災のイベントでの振動台実験の様子です。同じ大きさの建物の模型が二つ用意されます。一つは補強がしてあります。振動させることにより補強していないものには被害が出ます。この実験により、大工は自分たちの習得した技術に自信を持ち、住民たちは耐震補強の



写真1 振動台実験
(手前：補強なし、奥：補強あり) (提供：NSET-Nepal)

有効性を認識することになります。

NSETが行う防災教育は特定の人が対象ではなく、地域全体を対象としたものです。調査で会った学校の先生にこの学校地震安全プログラムについて聞いてみたところ、「住民が、訓練された大工に頼んで、耐震住宅を建てようとしている。」という言葉が返ってきました。地域を巻き込んだ教育の成果をここに見ることができます。NSETの学校安全プログラムは、学校から始まる地域安全プログラムと言えます。

■教材としての「稲むらの火」

「稲むらの火」は、戦前から戦後にかけては国語の教科書にも使用されていました。現在では、世界でも防災教育の教材として使用されています。

「稲むらの火」の場合、火事を消そうとしなければ、住民は大きな被害を受けていた状況でした。現代で、「危ない」と気付いたときに、人に対してそのことを伝えることができるでしょうか。結果的にそれが危なくなかったのであれば、伝えた情報は虚偽になります。そう考えると信頼関係がない人に対して不確かな情報を伝えることに、ためらいが出る可能性があります。「稲むらの火」の教訓は、1) 自分の地域にある問題（火事）を自分のこととして考える（火事を消そうとする）、2) 一人の人が言ったことを受け入れる、また一人の人がためらいなく意見が言える地域をつくることではないかと考えます。

■地域安全のための防災教育

一人ひとりが安心して安全に生活できる地域づくりが望めます。地域全体で防災教育に取り組むことは、地域の問題点の共有や円滑なコミュニケーションにつながります。このような防災教育は、防災のためだけでなく平常時の私たちの暮らしもより良いものにしてくれるのではないのでしょうか。

(地震防災フロンティア研究センター
塩飽孝一)